



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月30日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL https://www.takara-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 四半期報告書提出予定日 2022年10月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	8,318	7.7	1,803	△0.0	1,867	1.4	1,267	11.4
2022年5月期第1四半期	7,722	△1.6	1,803	10.5	1,841	9.6	1,138	20.0

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 1,310百万円(1.9%) 2022年5月期第1四半期 1,285百万円(12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	96.45	—
2022年5月期第1四半期	86.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	30,782	24,287	77.9
2022年5月期	30,923	23,363	74.6

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 23,992百万円 2022年5月期 23,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,000	6.6	3,600	1.1	2,300	2.2
						174.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期1Q	13,153,293株	2022年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	7,306株	2022年5月期	7,268株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期1Q	13,146,013株	2022年5月期1Q	13,108,220株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は拡大と収束を繰り返す一方、水際対策や行動制限は緩和され、これにより外出、イベント開催等の機会は急速に増え経済活動は概ね回復の基調が続きました。しかし、欧米各国が実施した利上げの影響や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや原材料の価格高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、急速な円安進行による物価上昇等を背景に、日経平均株価は一時26,000円を割り込み、25,000円台から29,000円台の水準を推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催が、対面やオンラインにより増えており、これに伴う通訳機会も大幅に回復してきております。

このような事業環境において、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資本市場、経済活動の停滞、感染拡大を契機とした情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

with/afterコロナを見据え、多様化するお客様のニーズにお応えするべくお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」をリリースし、導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における今年4月からの新市場区分への移行に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業ではコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interpretfy”は、従来よりも安価で、簡便な形で大規模なイベントの通訳や、通訳者自身が海外渡航を行わずとも国内から、海外における異言語の会議の通訳を可能にし、一気に普及しています。これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,318百万円（前年同四半期比596百万円増、同7.7%増）となりました。利益面については、営業利益は前年同四半期連結累計期間並みの1,803百万円、経常利益は1,867百万円（同25百万円増、同1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,267百万円（同129百万円増、同11.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会関連商材の売上が増加したことにより売上高は6,423百万円（同202百万円増、同3.3%増）、セグメント利益は1,548百万円（同166百万円減、同9.7%減）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」の導入顧客数の増加により売上は増加しましたが、コンサルティング売上が減少したことにより、売上高は2,456百万円（同3百万円減、同0.1%減）となりました。

・会社法関連製品

株主総会関連商材の売上が増加したことにより、売上高は1,897百万円（同193百万円増、同11.4%増）となりました。

・ I R 関連製品

英文決算短信やホームページ制作の売上が増加したことにより、売上高は1,695百万円（同37百万円増、同2.2%増）となりました。

・ その他製品

株主優待関連の売上が減少したことにより、売上高は374百万円（同25百万円減、同6.4%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は1,894百万円（同393百万円増、同26.2%増）となりました。

通訳事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然続くものの、オンライン会議に対して、“interpret”だけでなく様々な形式をサポートするサービスを始めたことで、受注件数が増加し、売上目標を大きく上回りました。

翻訳事業においては、海外顧客からの依頼が堅調に進んだため、売上は大きく伸長しました。

利益面では、売上増加に加え、生産性向上により、セグメント利益は98百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント損失36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円(0.8%)減少し、16,444百万円となりました。これは、現金及び預金が2,180百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,741百万円、仕掛品が667百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円(0.1%)減少し、14,337百万円となりました。これは、繰延税金資産が78百万円増加し、ソフトウェアが87百万円、のれんが52百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円(0.5%)減少し、30,782百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,094百万円(17.7%)減少し、5,092百万円となりました。これは、未払費用が1,118百万円減少し、賞与引当金が348百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円(2.1%)増加し、1,402百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が58百万円増加し、長期借入金が35百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,065百万円(14.1%)減少し、6,494百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて923百万円(4.0%)増加し、24,287百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,267百万円の計上による増加と剰余金の配当381百万円などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,296,495	12,477,372
受取手形及び売掛金	4,451,024	2,709,493
仕掛品	1,176,782	509,331
原材料及び貯蔵品	33,306	33,448
その他	630,589	723,246
貸倒引当金	△10,348	△8,382
流動資産合計	16,577,849	16,444,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,391,834	3,393,626
減価償却累計額	△2,678,191	△2,690,219
建物及び構築物(純額)	713,643	703,406
機械装置及び運搬具	1,356,390	1,356,827
減価償却累計額	△1,142,490	△1,156,604
機械装置及び運搬具(純額)	213,899	200,223
土地	3,154,695	3,154,695
その他	831,524	831,959
減価償却累計額	△701,071	△702,811
その他(純額)	130,452	129,147
有形固定資産合計	4,212,691	4,187,473
無形固定資産		
のれん	2,319,818	2,267,440
顧客関連資産	881,059	853,526
ソフトウェア	2,042,568	1,954,805
ソフトウェア仮勘定	269,659	331,018
その他	385,597	375,797
無形固定資産合計	5,898,704	5,782,588
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884,423	2,935,581
退職給付に係る資産	276,116	280,017
繰延税金資産	208,332	287,113
その他	876,195	875,433
貸倒引当金	△10,396	△10,396
投資その他の資産合計	4,234,671	4,367,748
固定資産合計	14,346,066	14,337,810
資産合計	30,923,916	30,782,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,097	799,714
短期借入金	106,000	103,000
1年内返済予定の長期借入金	140,884	140,864
リース債務	1,779	1,112
未払法人税等	449,856	680,597
未払費用	1,691,931	573,538
賞与引当金	—	348,349
契約負債	1,154,452	1,262,328
役員賞与引当金	49,060	7,356
その他	727,898	1,175,914
流動負債合計	6,186,960	5,092,775
固定負債		
長期借入金	191,956	156,755
長期末払金	1,118	75,882
繰延税金負債	633,854	643,653
役員退職慰労引当金	79,408	—
退職給付に係る負債	463,121	521,998
その他	3,751	3,751
固定負債合計	1,373,209	1,402,040
負債合計	7,560,169	6,494,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,432,688
利益剰余金	15,275,005	16,161,763
自己株式	△6,445	△6,522
株主資本合計	21,979,521	22,866,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634,974	690,427
為替換算調整勘定	5,915	15,822
退職給付に係る調整累計額	448,708	419,642
その他の包括利益累計額合計	1,089,599	1,125,892
非支配株主持分	294,625	295,410
純資産合計	23,363,746	24,287,504
負債純資産合計	30,923,916	30,782,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	7,722,263	8,318,548
売上原価	4,108,841	4,604,161
売上総利益	3,613,421	3,714,387
販売費及び一般管理費		
販売促進費	98,745	95,073
運賃及び荷造費	58,429	55,855
貸倒引当金繰入額	1,219	△1,965
役員報酬	55,891	57,048
給料及び手当	704,676	730,564
賞与引当金繰入額	189,651	196,595
役員賞与引当金繰入額	8,250	7,356
退職給付費用	6,604	15,411
役員退職慰労引当金繰入額	1,137	7,158
福利厚生費	161,075	166,358
修繕維持費	35,639	32,857
租税公課	49,484	83,005
減価償却費	66,214	64,674
のれん償却額	52,378	52,378
賃借料	90,307	85,085
その他	230,453	263,845
販売費及び一般管理費合計	1,810,160	1,911,303
営業利益	1,803,261	1,803,083
営業外収益		
受取利息	69	62
受取配当金	25,391	29,371
為替差益	—	13,338
受取手数料	9,233	10,227
その他	14,615	13,505
営業外収益合計	49,309	66,505
営業外費用		
支払利息	1,166	693
売上割引	2,713	637
為替差損	6,712	—
その他	105	763
営業外費用合計	10,697	2,094
経常利益	1,841,873	1,867,494

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,881	7,979
役員賞与引当金戻入額	989	—
特別利益合計	12,871	7,979
特別損失		
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	1,714	1,587
投資有価証券評価損	51,347	—
特別損失合計	53,265	1,587
税金等調整前四半期純利益	1,801,479	1,873,886
法人税、住民税及び事業税	618,128	680,037
法人税等調整額	17,411	△78,904
法人税等合計	635,539	601,133
四半期純利益	1,165,939	1,272,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,407	4,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,138,532	1,267,992

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	1,165,939	1,272,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,829	55,217
為替換算調整勘定	△11	11,166
退職給付に係る調整額	△40,602	△29,066
その他の包括利益合計	119,215	37,317
四半期包括利益	1,285,155	1,310,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257,747	1,304,285
非支配株主に係る四半期包括利益	27,407	5,784

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は2022年7月8日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2022年8月26日開催の第85回定時株主総会(以下、「本総会」という。)終結の時をもって廃止することを決議しております。

また、対象の取締役及び監査役に対して、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給すること、及び、支給の時期は当該役員の退任時とすることを本総会で決議いたしました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額として74,816千円を「長期未払金」に、2,188千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	2,459,540	—	2,459,540	—	2,459,540
会社法関連製品	1,703,955	—	1,703,955	—	1,703,955
I R 関連製品	1,657,850	—	1,657,850	—	1,657,850
その他製品	399,894	—	399,894	—	399,894
通訳・翻訳事業	—	1,501,022	1,501,022	—	1,501,022
顧客との契約から生じる 収益	6,221,240	1,501,022	7,722,263	—	7,722,263
外部顧客への売上高	6,221,240	1,501,022	7,722,263	—	7,722,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	65,415	65,415	△65,415	—
計	6,221,240	1,566,438	7,787,678	△65,415	7,722,263
セグメント利益又は損失(△)	1,715,202	△36,386	1,678,815	124,445	1,803,261

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額124,445千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△677,950千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益802,395千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	2,456,465	—	2,456,465	—	2,456,465
会社法関連製品	1,897,816	—	1,897,816	—	1,897,816
I R 関連製品	1,695,082	—	1,695,082	—	1,695,082
その他製品	374,263	—	374,263	—	374,263
通訳・翻訳事業	—	1,894,921	1,894,921	—	1,894,921
顧客との契約から生じる 収益	6,423,627	1,894,921	8,318,548	—	8,318,548
外部顧客への売上高	6,423,627	1,894,921	8,318,548	—	8,318,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	277,949	277,949	△277,949	—
計	6,423,627	2,172,870	8,596,498	△277,949	8,318,548
セグメント利益	1,548,433	98,566	1,647,000	156,083	1,803,083

(注) 1. セグメント利益の調整額156,083千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△869,776千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,025,859千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。